

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成23年3月10日
【四半期会計期間】	第21期第2四半期（自平成22年11月1日至平成23年1月31日）
【会社名】	株式会社アイル
【英訳名】	I'LL INC
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 岩本 哲夫
【本店の所在の場所】	大阪市北区曽根崎新地二丁目1番23号
【電話番号】	06-4798-1170
【事務連絡者氏名】	執行役員経営管理本部長 戸田 泰裕
【最寄りの連絡場所】	大阪市北区曽根崎新地二丁目1番23号
【電話番号】	06-4798-1170
【事務連絡者氏名】	執行役員経営管理本部長 戸田 泰裕
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第20期 第2四半期 累計期間	第21期 第2四半期 累計期間	第20期 第2四半期 会計期間	第21期 第2四半期 会計期間	第20期
会計期間	自平成21年 8月1日 至平成22年 1月31日	自平成22年 8月1日 至平成23年 1月31日	自平成21年 11月1日 至平成22年 1月31日	自平成22年 11月1日 至平成23年 1月31日	自平成21年 8月1日 至平成22年 7月31日
売上高(千円)	1,336,485	1,524,861	735,421	882,004	3,272,609
経常利益又は経常損失( ) (千円)	148,255	105,024	10,904	513	39,907
当期純利益又は 四半期純損失( )(千円)	88,719	79,398	6,697	1,894	15,438
持分法を適用した場合の 投資利益(千円)	-	-	-	-	-
資本金(千円)	-	-	265,041	265,041	265,041
発行済株式総数(株)	-	-	2,845,500	2,845,500	2,845,500
純資産額(千円)	-	-	881,373	896,625	976,706
総資産額(千円)	-	-	1,570,888	1,598,550	1,627,528
1株当たり純資産額(円)	-	-	309.74	315.11	343.26
1株当たり当期純利益金額又は 四半期純損失金額( )(円)	31.18	27.90	2.35	0.67	5.43
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
1株当たり配当額(円)	-	-	-	-	3.4
自己資本比率(%)	-	-	56.1	56.1	60.0
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	27,834	186,434	-	-	223,904
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	9,333	130,245	-	-	122,048
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	123,416	23,658	-	-	137,400
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高(千円)	-	-	393,401	178,102	518,441
従業員数(人)	-	-	292	282	290

(注) 1 売上高には、消費税等は含んでおりません。

- 2 当社は持分法の対象となる関連会社がないので、「持分法を適用した場合の投資利益」については記載しておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、第20期第2四半期累計期間、第21期第2四半期累計期間、第20期第2四半期会計期間及び第21期第2四半期会計期間は、1株当たり四半期純損失であり、また潜在株式が存在しないため、第20期は潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第2四半期会計期間において、当社において営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

## 3【関係会社の状況】

該当事項はありません。

## 4【従業員の状況】

提出会社の状況

平成23年1月31日現在

従業員数(人)	282
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員(常用契約社員を含んでおります。)であります。臨時雇用者数(パートタイマー、人材紹介会社からの派遣社員を含みます。)は、その総数が従業員数の100分の10未満のため記載を省略しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

当社は、システムソリューション事業部と人材ソリューション事業部の2つの事業部による体制を採用していましたが、当社の製品・ソリューションを相互にリンクさせた提案を強化し、基本戦略である「CROSS-OVER シナジー」の有効性を更に向上させることを目的として、平成22年8月1日から、事業部を一体化する組織変更を行っており、単一セグメントであるためセグメント情報については、記載を省略しております。

事業といたしましては、システムソリューション事業、Webソリューション事業及び人材ソリューション事業の3事業から構成されており、「生産、受注及び販売の状況」に関しましては、事業の構成単位で開示しております。

#### (1) 生産実績

当社のシステムソリューション事業における主たる業務は、システム導入及び導入後におけるサポート等であり、これらは顧客の注文に応じてサービス及びサポートを提供するものであり受注形態は多岐にわたっております。このため生産という概念が薄く生産実績を把握することは困難でありますので、記載を省略しております。

また、人材ソリューション事業につきましては、生産に該当する事項がないため、生産実績に関する記載はしておりません。

#### (2) 仕入実績

当第2四半期会計期間の仕入実績について、当社は単一セグメントとしているため、事業別に示すと、次のとおりであります。

事業	当第2四半期会計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年1月31日)	
	仕入高(千円)	前年同四半期比(%)
システムソリューション事業	189,971	100.6
合計	189,971	100.6

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 当第2四半期会計期間における当社の主要な取引先の仕入実績及び当該仕入実績の総仕入実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前第2四半期会計期間 (自平成21年11月1日 至平成22年1月31日)		当第2四半期会計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年1月31日)	
	仕入高 (千円)	割合 (%)	仕入高 (千円)	割合 (%)
富士通(株)	82,044	43.4	99,127	52.2
ダイワボウ情報システム(株)	21,367	11.3	19,264	10.1

(3) 受注実績

当第2四半期会計期間の受注実績について、当社は単一セグメントとしているため、事業別に示すと、次のとおりであります。

事業	当第2四半期会計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年1月31日)			
	受注高 (千円)	前年同四半期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同四半期比 (%)
システムソリューション事業	935,429	148.9	1,465,323	153.3
Webソリューション事業	136,671	171.0	85,614	203.9
人材ソリューション事業	60,031	73.4	21,038	77.7
合計	1,132,131	143.3	1,571,975	153.3

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

- システムソリューション事業のうち会費受注及びWebソリューション事業の会費受注、人材ソリューション事業の受注計上につきましては、受注月の翌月に同額の売上が計上されるため、翌月の売上実績をもって、受注実績としております。
- 前第2四半期会計期間における受注実績を当会計期間の事業別に区分した場合の受注高及び受注残高は、システムソリューション事業が受注高628,085千円、受注残高956,052千円、Webソリューション事業が受注高79,907千円、受注残高41,996千円、人材ソリューション事業が受注高81,794千円、受注残高27,082千円となっております。

(4) 販売実績

当第2四半期会計期間の販売実績について、当社は単一セグメントとしているため、事業別に示すと、次のとおりであります。

事業	当第2四半期会計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年1月31日)	
	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
システムソリューション事業	698,669	121.7
Webソリューション事業	124,972	161.7
人材ソリューション事業	58,362	69.3
合計	882,004	119.9

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

- 主要な販売先への販売実績については総販売実績の100分の10未満のため記載を省略しております。
- 前第2四半期会計期間における販売実績を当会計期間の事業別に区分した場合の販売高は、システムソリューション事業が573,934千円、Webソリューション事業が77,276千円及び人材ソリューション事業が84,211千円となっております。

2【事業等のリスク】

当第2四半期会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

#### 4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

##### (1) 経営成績に関する分析

当第2四半期会計期間におけるわが国経済は、企業収益は改善傾向にあり一部には持ち直しの動きが見られるものの、失業率は未だ高水準にあり、緩やかなデフレ基調とも相まって本格的な景気回復には時間がかかっています。先行きについても、アジアを中心とした海外経済の改善や各種政策効果を背景とした景気回復が期待される反面、海外景気の下振れリスクや為替レートの変動等の下押しリスクも存在し、不透明感が残る状況が続いております。

当社が属する情報サービス業界は、大企業を中心に機械設備投資については、徐々に持ち直しているものの、ソフトウェア投資についての回復は遅れており、企業では限られた範囲で一層効率的なソフトウェア投資を行うことで、従来の業務改善だけでなく販売力の強化にも繋がる戦略的提案が求められております。

このような状況のもと、当社は、基本戦略である「CROSS-OVER シナジー」の充実に取り組み、ITの有効活用を必要とする中堅・中小企業顧客の経営課題を解決する製品・ソリューションを相互にリンクさせることにより、顧客の業務改革と経営革新を支援し、企業力強化に努めてまいりました。

システムソリューション事業では、主力商品であるパッケージソフトウェア「アラジンオフィス」を業種別に開発し、営業・サポート人員を業種毎にプロジェクト化することで、顧客ニーズに対応した迅速な商品開発と販売・サポートまでをワンストップで提供する体制を確立しました。業種別パッケージの充実では、ファッション業向けの店舗管理システム「アラジンショップ」をリリースし、パートナー企業との連携強化も合わせ、受注ボリュームの拡大を図りました。

Webソリューション事業では、ASP型サービスとなるオンラインショップの受注一元管理「CROSSMALL」等のWeb商材を、「アラジンオフィス」、「ECサイト」と連携させた独自提案を行うことで、顧客ニーズに対するきめの細かい対応が可能となり、基本戦略である「CROSS-OVER シナジー」効果による受注ボリュームの拡大が一層明確なものとなりました。

一方、人材ソリューション事業では、国内の雇用情勢は一部には持ち直しの動きが感じられるものの、依然として完全失業率が高水準で推移する厳しい環境が続くなか、新たに求職者向けの教育サービスカリキュラムの提供を開始し、サイト運営だけでなく教育も含めた複合提案に取り組みました。

この結果、当第2四半期会計期間の業績は売上高882,004千円（前年同期比19.9%増）と、営業損失2,744千円（前年同期は営業損失11,854千円）、経常損失513千円（前年同期は経常損失10,904千円）、四半期純損失1,894千円（前年同期は四半期純損失6,697千円）となりました。

##### (2) 財政状態に関する分析

当第2四半期会計期間末の資産合計は前事業年度末と比較して28,978千円減少し、1,598,550千円となりました。その主な要因は、受取手形及び売掛金21,686千円、商品33,724千円、仕掛品86,068千円等が増加したものの、現金及び預金340,325千円等が減少したことによります。

また、負債合計は、51,103千円増加し、701,925千円となりました。主な要因は、未払法人税等15,875千円等が減少したものの、買掛金18,534千円、賞与引当金2,320千円等が増加したことによります。

純資産に関しましては、当第2四半期累計期間に利益剰余金が89,072千円減少いたしております。

( 3 ) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前年同四半期会計期間に比べ215,298千円減少し、178,102千円となりました。

当第2四半期会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果減少した資金は158,570千円(前年同四半期は121,429千円減少)となりました。その要因といたしましては、仕入債務の増加が23,273千円、未払金の増加が15,661千円等あったものの、売上債権の増加が131,515千円、たな卸資産の増加が41,582千円、未払費用の減少20,028千円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は83,757千円(前年同四半期は6,796千円減少)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が20,226千円、差入保証金支払による支出が45,621千円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は6,995千円(前年同四半期は6,969千円減少)となりました。これは、リース債務の返済による支出6,995千円によるものであります。

( 4 ) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期会計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

( 5 ) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期会計期間において前四半期会計期間末に計画中であった重要な設備の移転について完了したものは、次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	設備の内容	投資額(千円)	完了
東京本社 (東京都港区)	東京本社移転	107,155	平成22年12月

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 当社は単一セグメントであるため、セグメント情報に関連付けた記載を行っておりません。





## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	7,500,000
計	7,500,000

##### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年1月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年3月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	2,845,500	2,845,500	大阪証券取引所 JASDAQ (グロース)	単元株式数 100株
計	2,845,500	2,845,500	-	-

(注) 普通株式は、完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成22年11月1日～ 平成23年1月31日	-	2,845,500	-	265,041	-	230,041

(6) 【大株主の状況】

平成23年1月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
岩本 哲夫	滋賀県大津市	927,000	32.58
(有)GTホールディング	滋賀県大津市千石台3番8号	712,500	25.04
アイル社員持株会	大阪市北区曽根崎新地二丁目1番23号	211,900	7.45
鈴木 太一	兵庫県西宮市	150,000	5.27
(株)光通信	東京都豊島区南池袋一丁目16番15号	92,600	3.25
アイル役員持株会	大阪市北区曽根崎新地二丁目1番23号	54,600	1.92
小西 好人	大阪府枚方市	46,500	1.63
川村 慎司	神戸市垂水区	42,000	1.48
小宮 弘信	兵庫県宝塚市	38,300	1.35
大黒 仁士	大阪市福島区	36,000	1.27
計	-	2,311,400	81.23

(7) 【議決権の状況】  
【発行済株式】

平成23年1月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,845,300	28,453	単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 200	-	-
発行済株式総数	2,845,500	-	-
総株主の議決権	-	28,453	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、自己株式78株が含まれております。

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 8月	9月	10月	11月	12月	平成23年 1月
最高(円)	349	349	346	350	400	350
最低(円)	292	302	299	308	313	317

(注) 大阪証券取引所ヘラクレスに上場していましたが、平成22年10月12日付で新たに開設された同取引所 J A S D A Q に統合されております。従って、それ以前は大阪証券取引所ヘラクレスであり、平成22年10月12日以降は、大阪証券取引所 J A S D A Q (グロース) の株価であります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期会計期間（平成21年11月1日から平成22年1月31日まで）及び前第2四半期累計期間（平成21年8月1日から平成22年1月31日まで）は、改正前の四半期財務諸表等規則に基づき、当第2四半期会計期間（平成22年11月1日から平成23年1月31日まで）及び当第2四半期累計期間（平成22年8月1日から平成23年1月31日まで）は、改正後の四半期財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期会計期間（平成21年11月1日から平成22年1月31日まで）及び前第2四半期累計期間（平成21年8月1日から平成22年1月31日まで）に係る四半期財務諸表については、あずさ監査法人により四半期レビューを受け、当第2四半期会計期間（平成22年11月1日から平成23年1月31日まで）及び当第2四半期累計期間（平成22年8月1日から平成23年1月31日まで）に係る四半期財務諸表については、有限責任あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任あずさ監査法人となっております。

### 3．四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】  
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成23年1月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年7月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	228,300	568,625
受取手形及び売掛金	453,583	431,897
商品	42,010	8,286
仕掛品	127,840	41,771
その他	130,496	49,457
貸倒引当金	4,950	4,710
流動資産合計	977,281	1,095,328
固定資産		
有形固定資産	79,956	37,167
無形固定資産	150,036	137,958
投資その他の資産		
投資有価証券	162,725	154,307
その他	236,246	209,989
貸倒引当金	7,696	7,222
投資その他の資産合計	391,275	357,074
固定資産合計	621,269	532,199
資産合計	1,598,550	1,627,528
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	153,326	134,791
未払法人税等	4,025	19,900
賞与引当金	19,000	16,680
製品保証引当金	5,390	5,205
その他	296,354	257,145
流動負債合計	478,095	433,721
固定負債		
退職給付引当金	178,024	172,563
その他	45,805	44,536
固定負債合計	223,829	217,100
負債合計	701,925	650,822
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	265,041	265,041
資本剰余金	230,041	230,041
利益剰余金	415,554	504,627
自己株式	26	26
株主資本合計	910,610	999,683
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	13,985	22,977
評価・換算差額等合計	13,985	22,977
純資産合計	896,625	976,706
負債純資産合計	1,598,550	1,627,528

( 2 ) 【四半期損益計算書】  
【第 2 四半期累計期間】

( 単位 : 千円 )

	前第 2 四半期累計期間 (自 平成21年 8 月 1 日 至 平成22年 1 月31日)	当第 2 四半期累計期間 (自 平成22年 8 月 1 日 至 平成23年 1 月31日)
売上高	1,336,485	1,524,861
売上原価	824,532	934,152
売上総利益	511,952	590,709
販売費及び一般管理費		
給料	340,531	327,200
賞与引当金繰入額	9,634	9,452
退職給付費用	6,489	5,293
貸倒引当金繰入額	666	2,652
その他	304,842	355,253
販売費及び一般管理費合計	662,164	699,853
営業損失 ( )	150,211	109,143
営業外収益		
受取手数料	2,067	3,373
その他	906	1,392
営業外収益合計	2,973	4,766
営業外費用		
支払利息	1,017	646
営業外費用合計	1,017	646
経常損失 ( )	148,255	105,024
特別損失		
固定資産除却損	806	300
東京本社移転費用	-	13,719
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	13,690
特別損失合計	806	27,710
税引前四半期純損失 ( )	149,061	132,735
法人税、住民税及び事業税	772	624
法人税等調整額	61,115	53,961
法人税等合計	60,342	53,336
四半期純損失 ( )	88,719	79,398

## 【第2四半期会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期会計期間 (自平成21年11月1日 至平成22年1月31日)	当第2四半期会計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年1月31日)
売上高	735,421	882,004
売上原価	425,468	521,932
売上総利益	309,952	360,071
販売費及び一般管理費		
給料	167,573	165,190
賞与引当金繰入額	9,634	9,452
退職給付費用	2,898	2,608
貸倒引当金繰入額	993	2,345
その他	140,707	183,218
販売費及び一般管理費合計	321,806	362,816
営業損失( )	11,854	2,744
営業外収益		
受取配当金	-	600
受取手数料	964	1,455
その他	331	495
営業外収益合計	1,296	2,551
営業外費用		
支払利息	346	320
営業外費用合計	346	320
経常損失( )	10,904	513
特別損失		
固定資産除却損	-	300
東京本社移転費用	-	857
特別損失合計	-	1,157
税引前四半期純損失( )	10,904	1,671
法人税、住民税及び事業税	399	448
法人税等調整額	4,606	225
法人税等合計	4,207	223
四半期純損失( )	6,697	1,894



## (3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成21年8月1日 至平成22年1月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成22年8月1日 至平成23年1月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純損失( )	149,061	132,735
減価償却費	39,340	46,211
東京本社移転費用	-	13,719
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	13,690
貸倒引当金の増減額( は減少)	1,779	713
賞与引当金の増減額( は減少)	80	2,320
製品保証引当金の増減額( は減少)	475	185
退職給付引当金の増減額( は減少)	2,491	5,460
受取利息及び受取配当金	226	753
支払利息	1,017	646
固定資産除却損	806	300
売上債権の増減額( は増加)	143,849	21,686
たな卸資産の増減額( は増加)	87,612	119,792
仕入債務の増減額( は減少)	13,106	18,534
未払金の増減額( は減少)	2,561	16,580
未払費用の増減額( は減少)	2,584	21,495
預り金の増減額( は減少)	58,594	2,893
その他	11,218	3,494
小計	9,886	171,711
利息及び配当金の受取額	226	753
利息の支払額	1,017	646
法人税等の支払額	36,929	14,829
営業活動によるキャッシュ・フロー	27,834	186,434
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	40	14
有形固定資産の取得による支出	635	20,397
投資有価証券の売却による収入	2,618	2,618
無形固定資産の取得による支出	17,660	51,838
差入保証金の差入による支出	509	61,216
差入保証金の回収による収入	6,893	602
投資活動によるキャッシュ・フロー	9,333	130,245
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の返済による支出	100,000	-
リース債務の返済による支出	13,931	13,984
配当金の支払額	9,485	9,674
財務活動によるキャッシュ・フロー	123,416	23,658
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	160,584	340,339
現金及び現金同等物の期首残高	553,985	518,441
現金及び現金同等物の四半期末残高	393,401	178,102

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期累計期間 (自平成22年8月1日 至平成23年1月31日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>資産除去債務に関する会計基準の適用</p> <p>第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。これによる営業損失及び経常損失に与える影響は軽微であります。税引前四半期純損失は13,811千円増加しております。</p>

【表示方法の変更】

	当第2四半期会計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年1月31日)
(四半期貸借対照表関係)	<p>前第2四半期会計期間末において、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券」は、資産総額の100分の10を超えたため、当第2四半期会計期間末では区分掲記することとしております。なお、前第2四半期会計期間末の投資その他の資産の「その他」に含まれる「投資有価証券」は67,679千円であります。</p>

【簡便な会計処理】

	当第2四半期累計期間 (自平成22年8月1日 至平成23年1月31日)
<p>棚卸資産の評価方法</p> <p>棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積もり、簿価切下げを行う方法によっております。</p> <p>固定資産の減価償却費の算定方法</p> <p>定率法を採用している資産については、当事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。</p> <p>法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法</p> <p>法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。</p> <p>繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前事業年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前事業年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。</p> <p>退職給付引当金の計算</p> <p>期首に算定した年間の退職給付費用を期間按分した額を計上しております。数理計算上の差異は年間費用処理額を期間按分した額を計上しております。</p>	

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期累計期間(自平成22年8月1日至平成23年1月31日)  
該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

当第2四半期会計期間末 (平成23年1月31日)	前事業年度末 (平成22年7月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額は、108,409千円です。	1 有形固定資産の減価償却累計額は、91,024千円です。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期累計期間 (自平成21年8月1日 至平成22年1月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成22年8月1日 至平成23年1月31日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 443,561千円	現金及び預金 228,300千円
計 443,561千円	計 228,300千円
預入期間が3か月超の定期預金 50,160千円	預入期間が3か月超の定期預金 50,198千円
現金及び現金同等物 393,401千円	現金及び現金同等物 178,102千円

(株主資本等関係)

当第2四半期会計期間末(平成23年1月31日)及び当第2四半期累計期間(自平成22年8月1日至平成23年1月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数  
普通株式 2,845,500株
2. 自己株式の種類及び株式数  
普通株式 78株
3. 新株予約権等に関する事項  
該当事項はありません。
4. 配当に関する事項  
配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年10月28日 定時株主総会	普通株式	9,674	3.4	平成22年7月31日	平成22年10月29日	利益剰余金

(金融商品関係)

金融商品の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日に比べ著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(持分法損益等)

関連会社が存在しないため、記載しておりません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、第1四半期会計期間の期首と比較して著しい変動はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、システムソリューション事業部と人材ソリューション事業部の2つの事業部による体制を採用していましたが、当社の製品・ソリューションを相互にリンクさせた提案を強化し、基本戦略である「CROSS-OVER シナジー」の有効性を更に向上させることを目的として、平成22年8月1日より、事業部を一体化する組織変更を行っており、単一セグメントであるためセグメント情報については、記載を省略しております。

(追加情報)

第1四半期会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期会計期間末 (平成23年1月31日)	前事業年度末 (平成22年7月31日)
1株当たり純資産額 315.11円	1株当たり純資産額 343.26円

2. 1株当たり四半期純損失金額等

前第2四半期累計期間 (自平成21年8月1日 至平成22年1月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成22年8月1日 至平成23年1月31日)
1株当たり四半期純損失金額( ) 31.18円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純損失金額( ) 27.90円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成21年8月1日 至平成22年1月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成22年8月1日 至平成23年1月31日)
四半期純損失( )(千円)	88,719	79,398
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失( )(千円)	88,719	79,398
期中平均株式数(株)	2,845,500	2,845,422

前第2四半期会計期間 (自平成21年11月1日 至平成22年1月31日)	当第2四半期会計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年1月31日)
1株当たり四半期純損失金額( ) 2.35円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純損失金額( ) 0.67円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期会計期間 (自平成21年11月1日 至平成22年1月31日)	当第2四半期会計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年1月31日)
四半期純損失( )(千円)	6,697	1,894
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失( )(千円)	6,697	1,894
期中平均株式数(株)	2,845,500	2,845,422

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第2四半期会計期間(自平成22年11月1日至平成23年1月31日)

リース取引開始日が平成20年7月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っておりますが、当四半期会計期間末におけるリース取引残高は、前事業年度末に比して著しい変動が認められないため記載をしておりません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

-

平成22年 3月11日

株式会社アイル  
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	近藤 康仁 印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	羽津 隆弘 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アイルの平成21年8月1日から平成22年7月31日までの第20期事業年度の第2四半期会計期間（平成21年11月1日から平成22年1月31日まで）及び第2四半期累計期間（平成21年8月1日から平成22年1月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アイルの平成22年1月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期会計期間及び第2四半期累計期間の経営成績並びに第2四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1 . 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2 . 四半期財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。



独立監査人の四半期レビュー報告書

-

平成23年 3 月 9 日

株式会社アイル  
取締役会 御中

有限責任 あず さ 監 査 法 人

指定有限責任社員 公認会計士 近 藤 康 仁 印  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 羽 津 隆 弘 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アイルの平成22年8月1日から平成23年7月31日までの第21期事業年度の第2四半期会計期間（平成22年11月1日から平成23年1月31日まで）及び第2四半期累計期間（平成22年8月1日から平成23年1月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アイルの平成23年1月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期会計期間及び第2四半期累計期間の経営成績並びに第2四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1 . 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 . 四半期財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれておりません。